

平成 29 年度 茨城県水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 事業収益			千円 19,372,232	△ 千円 21,504	千円 19,350,728	千円
	1 営業収益		17,057,443	△ 23,012	17,034,431	
		1 給水収益	17,057,443	△ 23,012	17,034,431	県南広域水道事業 △ 72,920 鹿行広域水道事業 58,281 県西広域水道事業 △ 8,910 県中央広域水道事業 537
	2 営業外収益		2,314,789	410	2,315,199	
		1 受取利息及び配当金	2,119	2,373	4,492	
		3 受託工事収益	32,119	△ 5,033	27,086	
		4 受託管理収益	81,703	△ 17,391	64,312	
		5 長期前受金戻入	1,953,457	△ 10,875	1,942,582	
		6 雑収益	40,408	31,336	71,744	
	3 特別利益		—	1,098	1,098	

		1 固定資産売却益	—	130	130	
		2 過年度損益 修正益	—	435	435	
		3 その他特別利益	—	533	533	
収 入 合 計			19,372,232	△ 21,504	19,350,728	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
1 事業費用			千円 18,615,630	△	千円 1,648,146	千円 16,967,484	千円	
	1 営業費用		17,506,507	△	1,866,250	15,640,257		
		1 原水及び浄水費	7,092,227	△	1,677,570	5,414,657		
		2 配 水 費	480,394	△	27,535	452,859		
		3 総 係 費	2,443,452	△	123,537	2,319,915		
		4 減価償却費	7,131,265	△	21,489	7,109,776		
		5 資産減耗費	359,169	△	16,119	343,050		
		2 営業外費用	1,096,723		218,104	1,314,827		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	805,357	△	14,415	790,942		
		3 受託管理費	80,592	△	11,041	69,551		
		4 消費税及び 地方消費税	184,854		240,940	425,794		
		5 雑 支 出	-		2,620	2,620		
	支 出 合 計			18,615,630	△	1,648,146	16,967,484	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考	
1 資 本 的 収 入			千円 4,689,614	△	千円 1,900,719	千円 2,788,895	千円
	1 国庫補助金		706,586	△	117,686	588,900	
		1 創設及び拡張 事業費	582,597	△	117,600	464,997	
		2 次期事業費	123,989	△	86	123,903	
	2 企業債		2,948,700	△	1,825,900	1,122,800	
		1 創設及び拡張 事業費	2,805,400	△	1,794,000	1,011,400	県南広域水道事業 △ 1,655,300 県西広域水道事業 △ 138,700
		2 次期事業費	143,300	△	31,900	111,400	
	3 出 資 金		546,000	△	11,000	535,000	
		1 創設及び拡張 事業費	442,000	△	11,000	431,000	
	4 他会計補助金		263,829	△	1,000	262,829	
		1 創設及び拡張 事業費	263,829	△	1,000	262,829	
	5 長期借入金		224,499	△	11,417	213,082	

		1 次期事業費	224,499	△	11,417	213,082	
	6 負担金		—		66,015	66,015	
		1 創設及び拡張 事業費	—		66,015	66,015	
	7 固定資産 売却代金		—		269	269	
		1 創設及び拡張 事業費	—		269	269	
収入合計			4,689,614	△	1,900,719	2,788,895	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 12,962,100	△ 千円 1,490,694	千円 11,471,406	千円
	1 建設改良費		9,703,124	△ 1,515,085	8,188,039	
		1 創設及び拡張 事業費	9,272,233	△ 1,472,005	7,800,228	県南広域水道事業 △ 1,005,270 鹿行広域水道事業 △ 33,421 県西広域水道事業 △ 385,923 県中央広域水道事業 △ 47,391
		2 次期事業費	430,891	△ 43,080	387,811	
	2 資産購入費		99,497	△ 15,566	83,931	
		1 創設及び拡張 事業費	99,497	△ 15,566	83,931	
	4 補助金返還金		—	39,957	39,957	
		1 創設及び拡張 事業費	—	34,532	34,532	
		2 次期事業費	—	5,425	5,425	
	支 出 合 計		12,962,100	△ 1,490,694	11,471,406	

## 平成 29 年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)	2,018,325	
	減価償却費	7,109,776	
	資産減耗費	343,050	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,038	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,392	
	長期前受金戻入	△ 1,942,582	
	雑収益	△ 27,194	
	受取利息及び配当金	△ 4,492	
	支払利息	790,942	
	未収金の増減額 (△は増加)	159,936	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 68,238	
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,404	
	小計	8,439,357	
	利息及び配当金の受取額	4,492	
	利息の支払額	△ 790,942	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,652,907	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,901,248	

有形固定資産の売却による収入	249
無形固定資産の取得による支出	△ 1,160,678
国庫補助金による収入	588,900
一般会計からの繰入金による収入	262,829
工事負担金による収入	61,125
国庫補助金返還による支出	<u>△ 39,957</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,188,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,464,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,013,640
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	213,082
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 141,591
リース債務の返済による支出	△ 69,424
他会計からの出資による収入	<u>535,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,011,773
資金増加額（又は減少額）	△ 1,547,646
資金期首残高	<u>16,456,435</u>
資金期末残高	14,908,789



# 平成 29 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,010,519
ロ 建 物	18,886,629	
減価償却累計額	<u>△ 8,057,390</u>	10,829,239
ハ 構 築 物	151,506,544	
減価償却累計額	<u>△ 64,955,010</u>	86,551,534
ニ 機 械 及 び 装 置	95,782,338	
減価償却累計額	<u>△ 66,568,685</u>	29,213,653
ホ 車 両 運 搬 具	41,065	
減価償却累計額	<u>△ 31,977</u>	9,088
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	412,828	
減価償却累計額	<u>△ 340,467</u>	72,361
ト リ ー ス 資 産	402,141	
減価償却累計額	<u>△ 153,946</u>	248,195
チ 建 設 仮 勘 定		<u>81,988,536</u>
有形固定資産合計		217,923,125
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ ダ ム 使 用 権		45,753,211

ハ 施設利用権	<u>57,304</u>		
無形固定資産合計		45,810,602	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,851,907		
ロ その他投資	<u>8,362</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,269</u>	
固定資産合計			265,593,996
2 流動資産			
(1) 現金・預金		14,908,789	
(2) 未収金		1,309,126	
(3) 貯蔵品		124,467	
(4) その他流動資産		<u>4,043</u>	
流動資産合計			<u>16,346,425</u>
資産合計			<u>281,940,421</u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>44,323,484</u>		
企業債合計		44,323,484	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	<u>4,206,825</u>		
他会計借入金合計		4,206,825	
(3) 長期リース債務		167,847	

(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	988,017		
ロ 修繕引当金	<u>1,268,448</u>		
引当金合計		<u>2,256,465</u>	
固定負債合計			50,954,621
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,019,640</u>		
企業債合計		3,019,640	
(2) 短期リース債務		80,349	
(3) 未払金		2,425,297	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>65,798</u>		
引当金合計		65,798	
(5) その他流動負債		<u>9,701</u>	
流動負債合計			5,600,785
5 繰延収益			
長期前受金		137,672,257	
収益化累計額		<u>△ 56,256,389</u>	
繰延収益合計			<u>81,415,868</u>
負債合計			137,971,274
資 本 の 部			
6 資 本 金			135,387,705

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

1,938,056

ロ 他 会 計 補 助 金

42,498

ハ 工 事 負 担 金

666,086

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

34,803

ホ その他資本剰余金

113,246

資本剰余金合計

2,794,689

## (2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分  
利 益 剰 余 金5,786,753

利益剰余金合計

5,786,753

剰 余 金 合 計

8,581,442

資 本 合 計

143,969,147

負 債 資 本 合 計

281,940,421

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(7) 86	—	360,928	—	324,707	685,635	127,581	813,216
	資本勘定支弁職員	—	(—) 14	—	55,198	—	37,304	92,502	24,836	117,338
	合 計	1	(7) 100	—	416,126	—	362,011	778,137	152,417	930,554
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(7) 84	—	361,351	—	389,591	750,942	127,777	878,719
	資本勘定支弁職員	—	(1) 11	—	44,554	—	29,420	73,974	17,738	91,712
	合 計	1	(8) 95	—	405,905	—	419,011	824,916	145,515	970,431
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) 2	— △	423	— △	64,884 △	65,307 △	196 △	65,503 △
	資本勘定支弁職員	—	(△1) 3	—	10,644	—	7,884	18,528	7,098	25,626
	合 計	—	(△1) 5	—	10,221	— △	57,000 △	46,779 △	6,902 △	39,877 △

上記のほか、嘱託報酬等 △ 2,305 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	11,208	22,821	12,700	17,823	120	120
	補正前	8,115	21,750	12,330	21,411	1,453	848
	比較	3,093	1,071	370	△ 3,588	△ 1,333	△ 728
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	29,754	137	97,527	82,191	7,012	75,343
	補正前	25,792	1,637	91,443	74,886	4,249	151,197
	比較	3,962	△ 1,500	6,084	7,305	2,763	△ 75,854
	区 分	児童手当 (千円)					
	補正後	5,255					
	補正前	3,900					
	比較	1,355					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	10,221	1 給与改定に伴う増減分	666		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 29年4月1日
		3 その他の増減分	9,555	(2) その他 9,555	
手 当	△ 57,000	1 制度改正に伴う増減分	2,875	(1) 期末・勤勉手当 4,367 (2) 退職手当 △ 1,492	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分 退職手当 退職手当の支給率 (最高支給月数) (35年勤続の者) 平成29年4月1日～平成30年1月31日 49.59月分 平成30年2月1日以降 47.709月分
		2 その他の増減分	△ 59,875		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
補 正 後	平均給料 月額 (円)	323,452	314,608
	平均給与 月額 (円)	400,204	390,091
	平均年齢 (歳)	42.2	40.6
補 正 前	平均給料 月額 (円)	353,753	317,161
	平均給与 月額 (円)	423,376	388,715
	平均年齢 (歳)	45.9	41.3



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～58年
機械及び装置	5～38年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
ダム使用権	55年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

## (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

## 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 107,505 千円である。

## III 予定貸借対照表

## 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,804,301千円である。

## IV セグメント情報の開示

## 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位 千円)

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	115,193,150	37,118,578	64,937,479	64,691,214	281,940,421
セグメント負債	60,260,405	19,127,019	33,265,751	25,318,099	137,971,274

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 10,883,493 円

1 年超 ー円

計 10,883,493 円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 80,349,891 円

長期リース債務 167,845,456 円

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 50,305 千円を支給するため、50,305 千円を取り崩す。

### 2 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。